

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月19日提出
【計算期間】	第3期中(自 2023年7月21日至 2024年1月20日)
【ファンド名】	キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル
【電話番号】	03(6366)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

（1）【投資状況】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

2024年2月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	143,947,893	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	12,922	0.00
合計(純資産総額)		143,960,815	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

2024年2月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,941	0.00
投資証券	ルクセンブルク	5,460,071,040	99.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	4,711,431	0.08
合計(純資産総額)		5,464,792,412	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

2024年2月29日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	米国	69,929,012,759	78.86
	台湾	2,677,681,780	3.02
	韓国	1,564,231,932	1.76
	フランス	1,488,086,185	1.68
	英国	1,428,355,930	1.61
	デンマーク	1,370,525,387	1.55
	日本	1,042,405,702	1.18
	インド	954,407,917	1.08
	アイルランド	782,776,874	0.88
	ブラジル	747,914,605	0.84
	ドイツ	707,897,477	0.80
	オランダ	669,063,000	0.75
	カナダ	647,005,660	0.73
	スウェーデン	532,704,848	0.60
	スイス	375,843,895	0.42
	香港	324,134,253	0.37
	中国	316,603,159	0.36
	スペイン	315,930,225	0.36
	ベルギー	197,953,419	0.22
	フィンランド	174,540,543	0.20
	イスラエル	152,254,805	0.17

	イタリア	38,391,117	0.04
債券	米国	31,591,801	0.04
銀行預金、その他資産（負債控除後）		2,202,875,814	2.48
合計		88,672,189,085	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2023年7月24日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券		40,141,200	2.46
社債券	日本	1,497,572,000	91.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	95,648,176	5.86
合計(純資産総額)		1,633,361,376	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2023年7月24日）現在の情報です。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2022年 7月20日)	322,355,852	322,355,852	0.8742	0.8742
第2期 (2023年 7月20日)	178,133,902	178,133,902	1.0421	1.0421
2023年 2月末日	210,220,798	—	0.8829	—
3月末日	205,448,813	—	0.8788	—
4月末日	199,451,831	—	0.8963	—
5月末日	204,558,078	—	0.9671	—
6月末日	201,570,684	—	1.0301	—
7月末日	174,878,081	—	1.0500	—
8月末日	164,130,547	—	1.0683	—
9月末日	161,440,571	—	1.0384	—
10月末日	150,753,146	—	1.0096	—
11月末日	162,194,851	—	1.0942	—
12月末日	152,646,007	—	1.1131	—
2024年 1月末日	144,759,313	—	1.1931	—
2月末日	143,960,815	—	1.2665	—

（注）表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年10月15日～2022年 7月20日	0
第2期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	0

③【収益率の推移】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

期	計算期間	収益率（％）
第1期	2021年10月15日～2022年 7月20日	△12.6
第2期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	19.2
第3中間計算期間末	2023年 7月21日～2024年 1月20日	11.5

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

2【設定及び解約の実績】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2021年10月15日～2022年 7月20日	457,872,846	89,140,327	368,732,519
第2期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	26,764,407	224,561,408	170,935,518
第3中間計算期間末	2023年 7月21日～2024年 1月20日	6,636,516	55,047,918	122,524,116

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2023年7月21日から2024年1月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNF】

（１）【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 2023年7月20日現在	第3期中間計算期間 2024年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	415,224	-
コール・ローン	3,000,000	13,492,651
親投資信託受益証券	177,917,333	142,385,277
流動資産合計	181,332,557	155,877,928
資産合計	181,332,557	155,877,928
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,164,118	12,653,053
未払受託者報酬	22,120	17,675
未払委託者報酬	962,200	768,796
未払利息	8	76
その他未払費用	50,209	40,106
流動負債合計	3,198,655	13,479,706
負債合計	3,198,655	13,479,706
純資産の部		
元本等		
元本	170,935,518	122,524,116
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	7,198,384	19,874,106
元本等合計	178,133,902	142,398,222
純資産合計	178,133,902	142,398,222
負債純資産合計	181,332,557	155,877,928

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2022年7月21日 至 2023年1月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
営業収益		
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	△13,465,003	17,767,944
営業収益合計	△13,464,999	17,767,944
営業費用		
支払利息	1,089	439
受託者報酬	30,086	17,675
委託者報酬	1,308,678	768,796
その他費用	68,316	40,109
営業費用合計	1,408,169	827,019
営業利益又は営業損失（△）	△14,873,168	16,940,925
経常利益又は経常損失（△）	△14,873,168	16,940,925
中間純利益又は中間純損失（△）	△14,873,168	16,940,925
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△486,602	2,294,870
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△46,376,667	7,198,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,643,409	355,822
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,643,409	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	355,822
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,708	2,326,155
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,326,155
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,708	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△44,221,532	19,874,106

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2023年7月20日現在	第3期中間計算期間 2024年1月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 170,935,518口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 122,524,116口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0421円 (1万口当たり純資産額) (10,421円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1622円 (1万口当たり純資産額) (11,622円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

項目	第2期 自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）**当ファンドの中間計算期間における元本額の変動**

項目	第2期 自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
期首元本額	368,732,519円	170,935,518円
期中追加設定元本額	26,764,407円	6,636,516円
期中一部解約元本額	224,561,408円	55,047,918円

（参考）**キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド**

当ファンドは、「キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

2024年1月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	879,766
コール・ローン	13,805,913
投資信託受益証券	9,956
投資証券	4,479,795,274
未収入金	3,000,000
流動資産合計	4,497,490,909
資産合計	4,497,490,909
負債の部	
流動負債	
未払金	11,100,000
未払解約金	3,000,000
未払利息	39
流動負債合計	14,100,039
負債合計	14,100,039
純資産の部	
元本等	
元本	3,821,038,406
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	662,352,464
元本等合計	4,483,390,870
純資産合計	4,483,390,870
負債純資産合計	4,497,490,909

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年1月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	3,821,038,406口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1733円 (1万口当たり純資産額) (11,733円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2024年1月20日現在
同計算期間の期首元本額	169,979,300円
同計算期間の追加設定元本額	3,823,547,289円
同計算期間の一部解約元本額	172,488,183円
計算日の元本額※	3,821,038,406円
※元本額の内訳	
キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNF	121,354,536円
キャピタル・ニューエコノミー・ファンドF	3,699,683,870円

キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

「キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド」は、円建ての「キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2022年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド(LUX)

投資明細表

Capital Group New Economy Fund (LUX)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Equities				
<i>Brazil</i>				
Itau Unibanco Holding SA, ADR Preference	USD	38,707	182,310	0.04
NU Holdings Ltd. 'A'	USD	117,601	478,636	0.12
Rede D'Or Sao Luiz SA, Reg. S	BRL	255,608	1,432,054	0.34
XP, Inc. 'A'	USD	30,154	462,562	0.11
			2,555,562	0.61
<i>Canada</i>				
Canadian Imperial Bank of Commerce	CAD	21,412	866,126	0.21
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	10,884	811,838	0.19
Shopify, Inc. 'A'	USD	33,772	1,172,226	0.28
TC Energy Corp.	USD	16,392	653,385	0.15
			3,503,575	0.83
<i>China</i>				
Bank of Ningbo Co. Ltd. 'A'	CNY	38,600	180,234	0.04
China Merchants Bank Co. Ltd. 'A'	CNY	34,300	183,916	0.04
China Resources Mixc Lifestyle Services Ltd., Reg. S	HKD	38,800	197,124	0.05
ENN Energy Holdings Ltd.	HKD	5,000	69,754	0.02
Hefei Meiya Optoelectronic Technology, Inc. 'A'	CNY	104,220	358,393	0.08
Meituan, Reg. S 'B'	HKD	3,296	72,879	0.02
Midea Group Co. Ltd. 'A'	CNY	25,700	190,900	0.05
Tencent Holdings Ltd.	HKD	2,000	85,004	0.02
WuXi AppTec Co. Ltd., Reg. S 'H'	HKD	186,312	1,968,696	0.47
Wuxi Biologics Cayman, Inc., Reg. S	HKD	252,500	1,938,459	0.46
Yunnan Energy New Material Co. Ltd.	CNY	3,900	73,684	0.02
Zhongsheng Group Holdings Ltd.	HKD	28,500	145,271	0.03
			5,464,314	1.30
<i>Denmark</i>				
Novo Nordisk A/S 'B'	DKK	13,876	1,878,810	0.45
			1,878,810	0.45
<i>Finland</i>				
Neste OYJ	EUR	26,117	1,206,293	0.29
			1,206,293	0.29
<i>France</i>				
Air Liquide SA	EUR	3,136	446,063	0.11
EssilorLuxottica SA	EUR	6,601	1,202,017	0.29
Gaztransport Et Technigaz SA	EUR	15,304	1,635,025	0.39
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	3,851	2,797,541	0.66
Teleperformance	EUR	533	127,187	0.03
			6,207,833	1.48

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Germany</i>				
Carl Zeiss Meditec AG	EUR	3,076	388,235	0.09
SAP SE	EUR	11,412	1,177,712	0.28
Siemens AG	EUR	7,264	1,008,190	0.24
			<u>2,574,137</u>	<u>0.61</u>
<i>Hong Kong</i>				
AIA Group Ltd.	HKD	470,600	5,184,602	1.23
			<u>5,184,602</u>	<u>1.23</u>
<i>India</i>				
Axis Bank Ltd.	INR	25,572	287,425	0.07
Bajaj Finserv Ltd.	INR	18,905	352,272	0.09
Embassy Office Parks REIT, REIT	INR	373,781	1,516,726	0.36
ICICI Bank Ltd.	INR	114,413	1,226,336	0.29
Kotak Mahindra Bank Ltd.	INR	386,495	8,503,717	2.02
Star Health & Allied Insurance Co. Ltd.	INR	98,925	677,257	0.16
			<u>12,563,733</u>	<u>2.99</u>
<i>Ireland</i>				
Flutter Entertainment plc	EUR	18,030	2,470,553	0.59
Ryanair Holdings plc, ADR	USD	2,453	183,387	0.04
			<u>2,653,940</u>	<u>0.63</u>
<i>Israel</i>				
Monday.com Ltd.	USD	4,506	549,732	0.13
Nice Ltd., ADR	USD	948	182,300	0.04
			<u>732,032</u>	<u>0.17</u>
<i>Japan</i>				
Bandai Namco Holdings, Inc.	JPY	2,500	156,779	0.04
Chugai Pharmaceutical Co. Ltd.	JPY	3,400	86,394	0.02
Daiichi Sankyo Co. Ltd.	JPY	107,302	3,438,765	0.82
GMO Payment Gateway, Inc.	JPY	6,800	565,413	0.13
Hoya Corp.	JPY	900	87,080	0.02
Keyence Corp.	JPY	1,600	626,407	0.15
Obic Co. Ltd.	JPY	1,600	236,546	0.06
Olympus Corp.	JPY	30,700	542,644	0.13
Recruit Holdings Co. Ltd.	JPY	18,600	591,552	0.14
Seven & i Holdings Co. Ltd.	JPY	12,800	547,563	0.13
Sony Group Corp.	JPY	1,900	144,886	0.03
			<u>7,024,029</u>	<u>1.67</u>
<i>Korea, Republic of</i>				
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	35,756	1,576,771	0.37
SK Hynix, Inc.	KRW	34,846	2,097,446	0.50
			<u>3,674,217</u>	<u>0.87</u>
<i>Netherlands</i>				
Allfunds Group plc	EUR	17,217	120,307	0.03
ASML Holding NV	EUR	8,765	4,744,523	1.13
IMCD NV	EUR	2,536	362,231	0.08
			<u>5,227,061</u>	<u>1.24</u>

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Singapore</i>				
Grab Holdings Ltd. 'A'	USD	35,610	114,664	0.03
Sea Ltd., ADR	USD	6,811	354,376	0.08
			469,040	0.11
<i>Spain</i>				
Amadeus IT Group SA 'A'	EUR	25,477	1,313,851	0.31
			1,313,851	0.31
<i>Sweden</i>				
Evolution AB, Reg. S	SEK	10,108	987,186	0.24
Nibe Industrier AB 'B'	SEK	69,518	650,064	0.15
			1,637,250	0.39
<i>Switzerland</i>				
Bachem Holding AG 'B'	CHF	10,950	955,030	0.23
Idorsia Ltd.	CHF	51,922	756,763	0.18
			1,711,793	0.41
<i>Taiwan, Province of China</i>				
eMemory Technology, Inc.	TWD	41,000	1,777,960	0.42
MediaTek, Inc.	TWD	38,000	771,859	0.18
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	27,926	2,080,208	0.50
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	78,000	1,136,822	0.27
			5,766,849	1.37
<i>United Kingdom</i>				
AstraZeneca plc	GBP	8,050	1,092,508	0.26
Entain plc	GBP	64,276	1,030,581	0.25
Ocado Group plc	GBP	28,824	216,906	0.05
Rentokil Initial plc	GBP	91,264	560,935	0.13
			2,900,930	0.69
<i>United States of America</i>				
Abbott Laboratories	USD	45,505	4,995,994	1.19
AbbVie, Inc.	USD	10,921	1,764,943	0.42
Accenture plc 'A'	USD	3,418	912,059	0.22
Activision Blizzard, Inc.	USD	5,116	391,630	0.09
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	3,954	256,101	0.06
Affirm Holdings, Inc.	USD	12,427	120,169	0.03
agilon health, Inc.	USD	225,578	3,640,829	0.87
Air Products and Chemicals, Inc.	USD	3,796	1,170,155	0.28
Airbnb, Inc. 'A'	USD	16,363	1,399,037	0.33
Align Technology, Inc.	USD	10,161	2,142,955	0.51
Alnylam Pharmaceuticals, Inc.	USD	23,672	5,625,651	1.34
Alphabet, Inc. 'A'	USD	29,191	2,575,522	0.61
Alphabet, Inc. 'C'	USD	45,930	4,075,369	0.97
Amazon.com, Inc.	USD	71,886	6,038,424	1.44
Aon plc 'A'	USD	3,242	973,054	0.23
Apple, Inc.	USD	22,597	2,936,028	0.70
Applied Materials, Inc.	USD	62,246	6,061,515	1.44

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Aptiv plc	USD	4,647	432,775	0.10
Arch Capital Group Ltd.	USD	32,227	2,023,211	0.48
Arista Networks, Inc.	USD	17,971	2,180,781	0.52
Atlassian Corp. 'A'	USD	3,015	387,970	0.09
Autodesk, Inc.	USD	1,874	350,194	0.08
AvidXchange Holdings, Inc.	USD	67,785	673,783	0.16
Baker Hughes Co.	USD	68,518	2,023,337	0.48
Berkshire Hathaway, Inc. 'B'	USD	10,905	3,368,554	0.80
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	8,123	840,649	0.20
Blackstone, Inc. 'A'	USD	8,093	600,420	0.14
Block, Inc. 'A'	USD	16,268	1,022,281	0.24
Booking Holdings, Inc.	USD	368	741,623	0.18
Broadcom, Inc.	USD	31,102	17,390,061	4.14
Carrier Global Corp.	USD	39,385	1,624,631	0.39
Catalent, Inc.	USD	25,038	1,126,960	0.27
Centene Corp.	USD	64,198	5,264,878	1.25
Ceridian HCM Holding, Inc.	USD	107,649	6,905,683	1.64
Chart Industries, Inc.	USD	2,002	230,690	0.05
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	2,242	760,262	0.18
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	1,159	1,608,101	0.38
Chubb Ltd.	USD	5,857	1,292,054	0.31
Churchill Downs, Inc.	USD	963	203,607	0.05
Ciena Corp.	USD	10,287	524,431	0.12
Cigna Corp.	USD	5,684	1,883,337	0.45
Cloudflare, Inc. 'A'	USD	10,302	465,753	0.11
CME Group, Inc.	USD	4,228	710,980	0.17
Comcast Corp. 'A'	USD	116,943	4,089,497	0.97
Confluent, Inc. 'A'	USD	6,932	154,168	0.04
Copart, Inc.	USD	33,368	2,031,778	0.48
Corebridge Financial, Inc.	USD	31,974	641,398	0.15
Corteva, Inc.	USD	20,417	1,200,111	0.29
Costco Wholesale Corp.	USD	5,779	2,638,114	0.63
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	3,134	329,979	0.08
CSX Corp.	USD	53,500	1,657,430	0.39
Datadog, Inc. 'A'	USD	7,887	579,695	0.14
Dexcom, Inc.	USD	4,767	539,815	0.13
Discover Financial Services	USD	13,944	1,364,142	0.32
Dollar General Corp.	USD	2,571	633,109	0.15
Dollar Tree, Inc.	USD	8,143	1,151,746	0.27
DoorDash, Inc. 'A'	USD	3,725	181,855	0.04
DoubleVerify Holdings, Inc.	USD	24,096	529,148	0.13
DraftKings, Inc. 'A'	USD	55,429	631,336	0.15
Eli Lilly & Co.	USD	13,102	4,793,236	1.14
EPAM Systems, Inc.	USD	4,498	1,474,175	0.35
Equinix, Inc., REIT	USD	1,197	784,071	0.19

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Etsy, Inc.	USD	2,493	298,612	0.07
Exact Sciences Corp.	USD	27,958	1,384,201	0.33
Fate Therapeutics, Inc.	USD	33,461	337,621	0.08
Fifth Third Bancorp	USD	22,235	729,530	0.17
First Republic Bank	USD	1,370	166,989	0.04
First Solar, Inc.	USD	7,140	1,069,501	0.25
Fiserv, Inc.	USD	12,687	1,282,275	0.31
Five Below, Inc.	USD	13,783	2,437,799	0.58
Floor & Decor Holdings, Inc. 'A'	USD	30,162	2,100,180	0.50
General Motors Co.	USD	65,966	2,219,096	0.53
Gilead Sciences, Inc.	USD	17,283	1,483,746	0.35
Gitlab, Inc. 'A'	USD	4,818	218,930	0.05
Halliburton Co.	USD	27,845	1,095,701	0.26
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	13,590	1,717,232	0.41
Home Depot, Inc. (The)	USD	7,115	2,247,344	0.53
HubSpot, Inc.	USD	1,009	291,732	0.07
Humana, Inc.	USD	3,392	1,737,348	0.41
Informatica, Inc. 'A'	USD	77,047	1,255,096	0.30
Insight Enterprises, Inc.	USD	10,881	1,091,038	0.26
Insulet Corp.	USD	9,569	2,817,018	0.67
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	10,646	1,092,173	0.26
Intuit, Inc.	USD	817	317,993	0.08
IQVIA Holdings, Inc.	USD	2,687	550,539	0.13
iRhythm Technologies, Inc.	USD	1,648	154,368	0.04
Janus Henderson Group plc	USD	13,421	315,662	0.08
JPMorgan Chase & Co.	USD	18,520	2,483,532	0.59
KKR & Co., Inc.	USD	27,025	1,254,501	0.30
Linde plc	USD	3,775	1,231,330	0.29
Live Nation Entertainment, Inc.	USD	7,505	523,399	0.12
LPL Financial Holdings, Inc.	USD	3,208	693,473	0.16
Marqeta, Inc. 'A'	USD	160,929	983,276	0.23
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	7,998	1,323,509	0.31
Mastercard, Inc. 'A'	USD	15,659	5,445,104	1.29
MercadoLibre, Inc.	USD	5,339	4,518,075	1.07
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	19,748	2,376,474	0.57
Micron Technology, Inc.	USD	166,906	8,341,962	1.98
Microsoft Corp.	USD	69,721	16,720,490	3.98
Molina Healthcare, Inc.	USD	9,431	3,114,305	0.74
MongoDB, Inc.	USD	5,285	1,040,299	0.25
Monster Beverage Corp.	USD	6,525	662,483	0.16
Morgan Stanley	USD	8,943	760,334	0.18
Motorola Solutions, Inc.	USD	12,218	3,148,701	0.75
MSCI, Inc.	USD	1,288	599,139	0.14
Nasdaq, Inc.	USD	35,486	2,177,066	0.52
Netflix, Inc.	USD	18,530	5,464,126	1.30

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
New York Times Co. (The) 'A'	USD	18,452	598,952	0.14
NextEra Energy, Inc.	USD	7,000	585,200	0.14
NIKE, Inc. 'B'	USD	6,761	791,105	0.19
Norfolk Southern Corp.	USD	2,138	526,846	0.13
Novocure Ltd.	USD	14,870	1,090,715	0.26
NVIDIA Corp.	USD	13,641	1,993,496	0.47
Oak Street Health, Inc.	USD	14,499	311,873	0.07
Old Dominion Freight Line, Inc.	USD	1,949	553,087	0.13
Penumbra, Inc.	USD	1,146	254,939	0.06
PerkinElmer, Inc.	USD	11,597	1,626,131	0.39
Pfizer, Inc.	USD	35,051	1,796,013	0.43
PG&E Corp.	USD	294,534	4,789,123	1.14
Qorvo, Inc.	USD	4,129	374,253	0.09
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	1,256	906,191	0.22
RenaissanceRe Holdings Ltd.	USD	12,418	2,287,768	0.54
Revance Therapeutics, Inc.	USD	48,225	890,234	0.21
RingCentral, Inc. 'A'	USD	28,276	1,000,970	0.24
Rivian Automotive, Inc. 'A'	USD	44,266	815,822	0.19
Salesforce, Inc.	USD	7,633	1,012,059	0.24
Schlumberger Ltd.	USD	19,335	1,033,649	0.25
Seagen, Inc.	USD	13,900	1,786,289	0.42
ServiceNow, Inc.	USD	3,940	1,529,784	0.36
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	10,364	2,459,688	0.58
Smartsheet, Inc. 'A'	USD	34,394	1,353,748	0.32
Snowflake, Inc. 'A'	USD	13,652	1,959,608	0.47
Starbucks Corp.	USD	10,019	993,885	0.24
Stericycle, Inc.	USD	10,552	526,439	0.13
Stryker Corp.	USD	5,782	1,413,641	0.34
Synopsys, Inc.	USD	2,276	726,704	0.17
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	4,185	435,784	0.10
Target Corp.	USD	2,588	385,716	0.09
TE Connectivity Ltd.	USD	6,588	756,302	0.18
TechnipFMC plc	USD	89,135	1,086,556	0.26
Tesla, Inc.	USD	4,361	537,188	0.13
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	17,594	9,688,840	2.30
T-Mobile US, Inc.	USD	9,192	1,286,880	0.31
Tradeweb Markets, Inc. 'A'	USD	16,753	1,087,772	0.26
Trane Technologies plc	USD	3,865	649,668	0.15
TransDigm Group, Inc.	USD	6,597	4,153,801	0.99
Twilio, Inc. 'A'	USD	8,382	410,383	0.10
Union Pacific Corp.	USD	9,055	1,875,019	0.45
UnitedHealth Group, Inc.	USD	22,711	12,040,918	2.86
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	4,683	1,352,357	0.32
Visa, Inc. 'A'	USD	5,640	1,171,766	0.28
Warner Music Group Corp. 'A'	USD	18,744	656,415	0.16

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Weatherford International plc	USD	15,342	781,215	0.19
Wolfspeed, Inc.	USD	49,552	3,421,070	0.81
Yum! Brands, Inc.	USD	7,788	997,487	0.24
Zoetis, Inc.	USD	7,977	1,169,029	0.28
ZoomInfo Technologies, Inc. 'A'	USD	111,498	3,357,205	0.80
Zscaler, Inc.	USD	2,885	322,832	0.08
			300,006,961	71.34
Total Equities			374,256,812	88.99
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			374,256,812	88.99
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
<i>Luxembourg</i>				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	29,892,926	29,892,926	7.11
			29,892,926	7.11
Total Collective Investment Schemes - UCITS			29,892,926	7.11
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			29,892,926	7.11
Total Investments			404,149,738	96.10
Cash			16,229,785	3.86
Other assets/(liabilities)			153,500	0.04
Total net assets			420,533,023	100.00

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
EUR Hedged Share Class							
EUR	8,948	HKD	74,290	20/01/2023	J.P. Morgan	68	-
EUR	347,231	USD	370,431	20/01/2023	J.P. Morgan	1,720	-
GBP Hedged Share Class							
EUR	310	GBP	272	20/01/2023	J.P. Morgan	3	-
HKD	761	GBP	80	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
USD	3,799	GBP	3,116	20/01/2023	J.P. Morgan	30	-
SGD Hedged Share Class							
EUR	190	SGD	273	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
HKD	13	SGD	2	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
SGD	10,057	EUR	6,973	20/01/2023	J.P. Morgan	39	-
SGD	1,297,903	HKD	7,510,805	20/01/2023	J.P. Morgan	6,696	-
SGD	51,279,923	USD	38,127,017	20/01/2023	J.P. Morgan	172,807	0.04
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						181,363	0.04
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						181,363	0.04
AUD Hedged Share Class							
AUD	97,954	EUR	63,269	20/01/2023	J.P. Morgan	(1,068)	-
AUD	48,406	HKD	259,580	20/01/2023	J.P. Morgan	(290)	-
AUD	1,909,383	USD	1,315,491	20/01/2023	J.P. Morgan	(14,530)	(0.01)
EUR	3,307	AUD	5,241	20/01/2023	J.P. Morgan	(26)	-
HKD	7,238	AUD	1,395	20/01/2023	J.P. Morgan	(23)	-
USD	62,547	AUD	92,914	20/01/2023	J.P. Morgan	(761)	-
EUR Hedged Share Class							
HKD	3,729	EUR	449	20/01/2023	J.P. Morgan	(3)	-
USD	18,594	EUR	17,440	20/01/2023	J.P. Morgan	(98)	-
GBP Hedged Share Class							
GBP	5,699	EUR	6,630	20/01/2023	J.P. Morgan	(213)	-
GBP	2,877	HKD	27,790	20/01/2023	J.P. Morgan	(82)	-
GBP	111,651	USD	138,569	20/01/2023	J.P. Morgan	(3,524)	-
HKD	536	GBP	57	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
USD	2,670	GBP	2,216	20/01/2023	J.P. Morgan	(10)	-
SGD Hedged Share Class							
EUR	97,869	SGD	141,177	20/01/2023	J.P. Morgan	(550)	-
HKD	221,355	SGD	38,505	20/01/2023	J.P. Morgan	(387)	-
SGD	2,615,632	EUR	1,823,140	20/01/2023	J.P. Morgan	(424)	-
USD	1,927,713	SGD	2,607,336	20/01/2023	J.P. Morgan	(19,648)	-
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						(41,637)	(0.01)
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(41,637)	(0.01)
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						139,726	0.03

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

損益および純資産変動計算書

2022年12月31日現在

(USD)

収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	-
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	2,821,698
その他収益	-
証券貸付収益	14,988
銀行預金利息	644,608
スワップ取引	-
収益小計	3,481,294

費用	
運用報酬	4,282,440
管理手数料	398,486
年次税	179,558
専門家サービス	221,188
デジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	118,779
スワップ取引	-
税金費用	-
その他費用	40,766
印刷費用	33,037
当座貸越利息 *	-
費用小計	5,274,254
費用の払戻し	275,925
投資純利益／(損失) (a)	-1,517,035
実現純利益／(損失)	
投資有価証券の売却取引	-70,426,802
金融先物取引	-
為替取引	434,543
スワップ取引	-
当期実現純利益／(損失) (b)	-69,992,259
未実現評価利益／(損失)の増減	
投資有価証券	-123,559,215
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	-812,159
当期末実現評価利益／(損失)の増減 (c)	-124,371,374
当期損益 (a+b+c)	-195,880,668
配当金の分配	-6,512
当期投資証券の差引増減額	-56,632,630
期首純資産総額	673,052,833
期末純資産総額	420,533,023

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。
 添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2022年7月23日から2023年7月24日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況
 （有価証券明細表） (2023年7月24日現在)

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額 (円)
日本	第348回利付国債 (10年)	0.1	2027/9/20	国債	40,000	100.353	40,141,200
日本	第35回フランス相互信用 連合銀行 (BFCM) 円貨 社債 (2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	98.688	98,688,000

日本	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(非上位円貨社債)(2019)	1.258	2024/1/25	社債券	100,000	100.32	100,320,000
日本	第509回関西電力（一般担保付）	0.47	2027/5/25	社債券	100,000	100.207	100,207,000
日本	第14回セブン&アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.891	99,891,000
日本	第15回楽天グループ(社債間限定同順位特約付)	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	94.535	94,535,000
日本	第67回神戸製鋼所(社債間限定同順位特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.425	99,425,000
日本	第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.917	99,917,000
日本	第78回伊藤忠商事(社債間限定同順位特約付)	0.785	2024/5/30	社債券	100,000	100.551	100,551,000
日本	第37回丸井グループ(社債間限定同順位特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.979	99,979,000
日本	第80回ホンダファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.26	2026/6/19	社債券	100,000	100.038	100,038,000
日本	第29回SBIホールディングス(社債間限定同順位特約付)	1	2025/7/22	社債券	100,000	100.14	100,140,000
日本	第96回トヨタファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.06	2026/4/15	社債券	100,000	99.577	99,577,000
日本	第42回リコーリース(社債間限定同順位特約付)	0.39	2027/6/1	社債券	100,000	100.221	100,221,000
日本	第32回三菱UFJリース(社債間限定同順位特約付)	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000
日本	第27回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.466	103,466,000
合 計					1,540,000		1,537,713,200

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年２月29日現在	4億5,000万円
発行可能株式総数	7万5,000株
発行済株式総数	5万6,400株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2024年２月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	52	1,782,353
合計	52	1,782,353

（３）【その他】

- （１）定款の変更
- 定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。
- （２）訴訟事件その他の重要事項
- 委託会社および各ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。
- また、訴訟はありません。
- （３）事業譲渡および事業譲受
- 2008年７月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。中間財務諸表に記載している金額は、従来、千円未満の端数を切捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切捨てて表示することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期中間会計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年6月30日現在)		当事業年度 (2023年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
I.流動資産					
1.現金・預金			4,264,622		3,979,510
2.前払費用			63,756		107,964
3.未収入金	*2		1,373,891		1,748,865
4.未収委託者報酬			2,786,802		4,072,717
5.未収運用受託報酬			354,533		376,732
6.立替金			16,235		17,121
7.短期差入保証金			—		266,926
流動資産計			8,859,842		10,569,838
II.固定資産					
1.有形固定資産			304,142		1,577,857
建物	*1	161,337		6,178	
器具備品	*1	119,991		77,459	
建設仮勘定		22,814		1,494,219	
2.無形固定資産			692		458
ソフトウェア		692		458	
3.投資その他の資産			626,847		819,706
(1)投資有価証券		100		602	
(2)保険積立金		13,287		13,837	
(3)長期差入保証金		285,265		410,744	

(4)繰延税金資産		328,195		394,523	
固定資産計			931,682		2,398,022
資産合計			9,791,524		12,967,860
(負債の部)					
I.流動負債					
1.預り金			32,729		33,032
2.未払金			2,837,219		4,158,089
(1)未払手数料		1,747,443		2,536,452	
(2)その他未払金	*2	1,089,776		1,621,637	
3.未払費用			146,154		293,251
4.未払法人税等			109,475		172,621
5.未払消費税等			64,688		271,202
6.賞与引当金			235,208		207,436
7.役員賞与引当金			40,000		48,360
8.資産除去債務			—		359,018
流動負債計			3,465,476		5,543,012
II.固定負債					
1.長期未払費用			—		80,173
2.退職給付引当金			1,707,705		1,954,618
3.役員退職慰労引当金			12,432		18,552
4.資産除去債務			425,405		409,852
固定負債計			2,145,543		2,463,197
負債合計			5,611,020		8,006,209
(純資産の部)					
I.株主資本					
1.資本金			450,000		450,000
2.資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3.利益剰余金			3,147,767		3,928,914
その他利益剰余金		3,147,767		3,928,914	
繰越利益剰余金		3,147,767		3,928,914	
株主資本計			4,180,504		4,961,651
純資産合計			4,180,504		4,961,651
負債・純資産合計			9,791,524		12,967,860

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)		当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
I.営業収益					
1.委託者報酬			7,847,990		11,701,906
2.運用受託報酬			2,910,766		2,746,571
3.その他営業収益	*1*2		8,868,624		11,597,652
営業収益計			19,627,381		26,046,131
II.営業費用					
1.支払手数料	*1*2		13,656,544		19,106,651

2.広告宣伝費			225,761		220,763
3.調査費			365,646		510,022
4.営業雑経費			39,318		107,691
(1)通信費	15,480			17,161	
(2)印刷費	16,907			74,400	
(3)協会費	6,930			16,129	
営業費用計			14,287,270		19,945,129
III.一般管理費					
1.給料			3,015,782		2,782,268
(1)役員報酬	354,674			99,694	
(2)給料・手当	1,269,743			1,638,552	
(3)賞与	1,116,155			788,225	
(4)賞与引当金繰入額	235,208			207,436	
(5)役員賞与引当金繰入額	40,000			48,360	
2.交際費			11,293		26,279
3.寄付金			8,060		32,555
4.旅費交通費			60,811		124,133
5.租税公課			56,426		62,740
6.不動産賃借料			356,410		692,927
7.退職給付費用			239,309		282,447
8.役員退職慰労引当金繰入額			6,450		6,450
9.固定資産減価償却費			40,134		143,926
10.器具備品賃借料			3,466		3,274
11.消耗品費			9,603		7,641
12.事務委託費			105,093		144,401
13.採用費			36,249		14,410
14.福利厚生費			312,099		348,942
15.共通発生経費負担額			322,777		446,687
16.諸経費			17,662		7,301
一般管理費計			4,601,631		5,126,388
営業利益			738,479		974,613
IV.営業外収益					
1.受取利息及び配当金			4,412		4,413
営業外収益計			4,412		4,413
V.営業外費用					
1.為替差損			82,369		38,836
営業外費用計			82,369		38,836
経常利益			660,522		940,190
VI.特別損失					
1.固定資産除却損			—		7,303
特別損失計			—		7,303
税引前当期純利益			660,522		932,886
法人税、住民税及び事業税			156,015		218,068
法人税等調整額			△7,827		△66,328
当期純利益			512,334		781,146

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当期変動額							
当期純利益				512,334	512,334	512,334	512,334
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	512,334	512,334	512,334	512,334
当期末残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504

当事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	3,147,767	3,147,767	4,180,504	4,180,504
当期変動額							
当期純利益				781,146	781,146	781,146	781,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	781,146	781,146	781,146	781,146
当期末残高	450,000	582,736	582,736	3,928,914	3,928,914	4,961,651	4,961,651

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務

など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時間算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

[会計上の見積りの変更]

1. 資産除去債務の見積りの変更

現在の事務所の建物賃貸借契約に定められている原状回復義務として計上している資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。これにより2023年6月時点の流動負債に含まれる資産除去債務は359,018千円となり、従来の方と比べて当事業年度の減価償却費が27,416千円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物 11,103千円 器具備品 127,286千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,983千円 器具備品 136,966千円
*2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金 1,373,891千円 その他未払金 980,581千円	*2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金 1,748,865千円 その他未払金 1,435,353千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
-----------------------------------	-----------------------------------

*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2. 関係会社との取引 その他営業収益 8,868,624千円 支払手数料 8,092,082千円	*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2. 関係会社との取引 その他営業収益 11,597,652千円 支払手数料 11,047,635千円
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)																				
1. 発行済株式の種類及び総数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th><th>当事業年度期首(株)</th><th>増加(株)</th><th>減少(株)</th><th>当事業年度末(株)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td><td>56,400</td><td>-</td><td>-</td><td>56,400</td></tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	普通株式	56,400	-	-	56,400	1. 発行済株式の種類及び総数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th><th>当事業年度期首(株)</th><th>増加(株)</th><th>減少(株)</th><th>当事業年度末(株)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td><td>56,400</td><td>-</td><td>-</td><td>56,400</td></tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	普通株式	56,400	-	-	56,400
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	

[リース取引関係]

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)																		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>192,372</td><td>千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>-</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,372</td><td>千円</td></tr></table>	1年以内	192,372	千円	1年超	-	千円	合計	192,372	千円	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>523,835</td><td>千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>547,017</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,070,852</td><td>千円</td></tr></table>	1年以内	523,835	千円	1年超	547,017	千円	合計	1,070,852	千円
1年以内	192,372	千円																	
1年超	-	千円																	
合計	192,372	千円																	
1年以内	523,835	千円																	
1年超	547,017	千円																	
合計	1,070,852	千円																	

[金融商品関係]

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
-----------------------------------	-----------------------------------

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

ります。

(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

ります。

(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	285,265	285,591	326

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入 保証金	-	285,591	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
短期差入 保証金	266,926	266,935	9
長期差入 保証金	410,744	368,392	△ 42,352

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
短期差入 保証金	-	266,935	-
長期差入 保証金	-	368,392	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入保証金）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

[有価証券関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)				当事業年度 (2023年6月30日現在)			
1. その他有価証券(2022年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券(2023年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価 証券（証券 投資信託）	100	100	-	その他有価 証券（証券 投資信託）	602	602	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2022年7月1日 至2023年6月30日) 該当事項はございません。			
種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)				
その他有価 証券（証券 投資信託）	100	0	-				

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)	当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2.簡便法を適用した退職一時金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,692,415	千円
退職給付費用	239,309	千円
退職給付の支払額	△ 203,174	千円
確定拠出年金制度への拠出額	△ 20,845	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,707,705</u>	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 239,309千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度20,845千円であります。

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2.簡便法を適用した退職一時金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,707,705	千円
退職給付費用	282,447	千円
退職給付の支払額	△ 12,462	千円
確定拠出年金制度への拠出額	△ 23,072	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,954,618</u>	千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 282,447千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度23,072千円であります。

[税効果会計関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	506,090	千円
役員退職慰労引当金	3,806	千円
賞与引当金	72,020	千円
資産除去債務	82,672	千円
減損損失	18,061	千円
未払費用	126,102	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	252,876	千円
繰延税金資産小計	1,061,631	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△ 95,795	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 637,641	千円
評価性引当額小計（注1）	△ 733,436	千円
繰延税金資産合計	328,195	千円

（注1）評価性引当額が262,099千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	252,876	△ 95,795	157,080
1年超 2年以内	-	-	-
2年超 3年以内	-	-	-
3年超 4年以内	-	-	-
4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	252,876	△ 95,795	(b) 157,080

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金252,876千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産157,080千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2014年6月期に税引前当期純損失を736,296千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	569,772	千円
役員退職慰労引当金	5,680	千円
賞与引当金	63,517	千円
減価償却超過額	7,780	千円
資産除去債務	109,687	千円
減損損失	11,217	千円
未払費用	195,507	千円
長期未払費用	24,549	千円
繰延税金資産小計	987,712	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 593,189	千円
評価性引当額小計（注1）	△ 593,189	千円
繰延税金資産合計	394,523	千円

（注1）評価性引当額が140,247千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	30.6	法定実効税率 (調整)	30.6
評価性引当額	△ 39.7	評価性引当額	△ 15.0
永久に損金及び益金に算入されない項目	12.4	永久に損金及び益金に算入されない項目	3.9
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
期限切れの税務上の繰越欠損金	20.6	期限切れの税務上の繰越欠損金	0.5
租税特別措置法上の税額控除	△ 3.3	租税特別措置法上の税額控除	△ 4.0
その他	1.5	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2

[資産除去債務関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
1.当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。	1.当該資産除去債務の概要 現本社事務所、および移転予定先の新本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。
2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間の終了を2023年10月末とし、割引率は-0.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	2.当該資産除去債務の金額の算定方法 現本社事務所については、使用見込期間の終了を2023年8月末とし、割引率は-0.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。新本社事務所については、使用見込期間の終了を2038年7月末とし、割引率は0.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 257,857千円 時の経過による調整額 3,269千円 見積りの変更による増加額 164,277千円 期末残高 425,405千円	期首残高 425,405千円 時の経過による調整額 △ 317千円 見積りの変更による減少額 △ 66,070千円 新たな資産除去債務の発生 409,852千円 期末残高 768,870千円

[収益認識関係]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

1.収益の分解情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。 <table> <tr> <td>委託者報酬</td><td>7,847,990千円</td></tr> <tr> <td>運用受託報酬</td><td>2,910,766千円</td></tr> <tr> <td>その他営業収益</td><td>8,868,624千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19,627,381千円</td></tr> </table> 2.収益を理解するための基礎となる情報 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	委託者報酬	7,847,990千円	運用受託報酬	2,910,766千円	その他営業収益	8,868,624千円	合計	19,627,381千円	1.収益の分解情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。 <table> <tr> <td>委託者報酬</td><td>11,701,906千円</td></tr> <tr> <td>運用受託報酬</td><td>2,746,571千円</td></tr> <tr> <td>その他営業収益</td><td>11,597,652千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,046,131千円</td></tr> </table> 2.収益を理解するための基礎となる情報 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	委託者報酬	11,701,906千円	運用受託報酬	2,746,571千円	その他営業収益	11,597,652千円	合計	26,046,131千円
委託者報酬	7,847,990千円																
運用受託報酬	2,910,766千円																
その他営業収益	8,868,624千円																
合計	19,627,381千円																
委託者報酬	11,701,906千円																
運用受託報酬	2,746,571千円																
その他営業収益	11,597,652千円																
合計	26,046,131千円																

[セグメント情報等]

前事業年度 (2022年6月30日現在)	当事業年度 (2023年6月30日現在)
---------------------------------	---------------------------------

(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (関連情報) 1.サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2.地域ごとの情報 (1)営業収益 <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>10,700,669千円</td></tr> <tr><td>米国</td><td>8,868,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58,087千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,627,381千円</td></tr> </table> (注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 (2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。 3.主要な顧客ごとの情報 <table border="1"> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益</th></tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td><td>8,868,624千円</td></tr> </table>	日本	10,700,669千円	米国	8,868,624千円	その他	58,087千円	合計	19,627,381千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	8,868,624千円	(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (関連情報) 1.サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2.地域ごとの情報 (1)営業収益 <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>14,397,908千円</td></tr> <tr><td>米国</td><td>11,597,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,570千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,046,131千円</td></tr> </table> (注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 (2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。 3.主要な顧客ごとの情報 <table border="1"> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益</th></tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td><td>11,597,652千円</td></tr> </table>	日本	14,397,908千円	米国	11,597,652千円	その他	50,570千円	合計	26,046,131千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	11,597,652千円
日本	10,700,669千円																								
米国	8,868,624千円																								
その他	58,087千円																								
合計	19,627,381千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	8,868,624千円																								
日本	14,397,908千円																								
米国	11,597,652千円																								
その他	50,570千円																								
合計	26,046,131千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	11,597,652千円																								

[関連当事者情報]

前事業年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カ	アメリカ合衆国カリフォル	(千米ドル)	投資運用	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	8,868,624	未収入金	1,373,891

社	ンパニー (以下 「CRMC社」 という。)	ニア州 ロサン ゼルス	12,500	業	間接 100%	各種投資 運用サー ビスの委 託	支払手数料 (市場調査業務、 投資運用関連業 務、ITサービスな ど)	8,092,082	その 他 未払 金	656,745
親 会 社	キャピタ ル・グルー プ・カンパ ニー・イン ク (以下「CGC 社」とい う。)	アメリ カ合衆 国カリ フォル ニア州 ロサン ゼルス	(千米ドル) 5,082	子会 社の 管理	(被所 有) 間接 100%	グループ 共通発生 経費の負 担	共通発生経費 負担額	322,777	その 他 未払 金	322,777

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名 称	所在地	資本金又は 出資金	事業 の内 容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	キャピタ ル・イン ターナシ ョナル・マ ネジメン ト・カン パニー	ルクセ ンブル グ大公 国	(千ユーロ) 7,500	ファ ンド マネ ジメ ント	—	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	2,666,674	未払 手数 料	491,958
親 会 社 の 子 会 社	キャピタ ル・イン ターナシ ョナル・イン ク（東京）	東京都 千代田 区	(千米ドル) 10	市場 調査	—	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	847,230	その 他 未払 金	76,961

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2.親会社に関する注記

- ① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
 ② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
 ③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供 各種投資運用サービスの委託	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	11,597,652	未収入金	1,748,865
							支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	11,047,635	その他未払金	976,245
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,261	子会社の管理	(被所有)間接100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	446,687	その他未払金	446,687

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンド マネ ジメ ント	—	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	3,400,843	未払 手数料	664,158
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千円ドル) 10	市場 調査	—	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	994,385	その 他 未払 金	178,067

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2.親会社に関する注記

- ① ②の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）
- ② ③の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）
- ③ 直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1株当たり情報]

前事業年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)		当事業年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	74,122.41円	1株当たり純資産額	87,972.53円
1株当たり当期純利益金額	9,083.93円	1株当たり当期純利益金額	13,850.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	512,334千円	当期純利益	781,146千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	512,334千円	普通株式に係る当期純利益	781,146千円
期中平均株式数	56,400株	期中平均株式数	56,400株

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間

(2023年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I.流動資産			
1.現金・預金			2,732
2.前払費用			73
3.未収入金			1,448
4.未収委託者報酬			5,291
5.未収運用受託報酬			658
6.立替金			16
7.未収消費税等	*2		48
流動資産計			10,268
II.固定資産			
1.有形固定資産			2,470
建物	*1	1,753	
器具備品	*1	716	
2.投資その他の資産			720
(1)投資有価証券		1	
(2)保険積立金		14	
(3)長期差入保証金		411	
(4)繰延税金資産		294	
固定資産計			3,191
資産合計			13,459
(負債の部)			
I.流動負債			
1.預り金			23
2.未払金			4,658
(1)未払手数料		3,227	
(2)その他未払金		1,430	
3.未払費用			224
4.未払法人税等			152
5.賞与引当金			496
6.役員賞与引当金			96
流動負債計			5,652
II.固定負債			
1.長期未払費用			45
2.退職給付引当金			1,979
3.役員退職慰労引当金			21
4.資産除去債務			411
固定負債計			2,458
負債合計			8,110
(純資産の部)			
I.株主資本			
1.資本金			450
2.資本剰余金			582
資本準備金		582	
3.利益剰余金			4,316

その他利益剰余金		4,316	
繰越利益剰余金		4,316	
株主資本計			5,349
純資産合計			5,349
負債・純資産合計			13,459

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2023年 7月 1日 至 2023年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益			
1. 委託者報酬			7,819
2. 運用受託報酬			779
3. その他営業収益	*2		6,911
営業収益計			15,510
II. 営業費用			
1. 支払手数料	*2		11,858
2. 広告宣伝費			41
3. 調査費			308
4. 営業雑経費			49
(1) 通信費		10	
(2) 印刷費		29	
(3) 協会費		9	
営業費用計			12,257
III. 一般管理費			
1. 給料			1,522
(1) 役員報酬		21	
(2) 給料・手当		703	
(3) 賞与		443	
(4) 賞与引当金繰入額		306	
(5) 役員賞与引当金繰入額		48	
2. 交際費			24
3. 旅費交通費			51
4. 租税公課			29
5. 不動産賃借料			302
6. 退職給付費用			122
7. 役員退職慰労引当金繰入額			3
8. 固定資産減価償却費	*1		87
9. 器具備品賃借料			5
10. 消耗品費			33
11. 事務委託費			65
12. 採用費			12
13. 福利厚生費			169
14. 共通発生経費負担額	*3		226
15. 諸経費			6
一般管理費計			2,661
営業利益			592
IV. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			4

2.為替差益			13
営業外収益計			17
V.営業外費用			
1.有価証券売却損			0
営業外費用計			0
経常利益			609
VI.特別利益			
1.固定資産売却益			5
特別利益計			5
税引前中間純利益			615
法人税、住民税及び事業税			127
法人税等調整額			100
中間純利益			387

（3）中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450	582	582	3,928	3,928	4,961	4,961
当中間期変動額							
中間純利益				387	387	387	387
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	387	387	387	387
当中間期末残高	450	582	582	4,316	4,316	5,349	5,349

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年6回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[表示方法の変更]

（表示単位の変更）

当中間会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (2023年12月31日現在)	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	140百万円
*2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	
*1.減価償却実施額	
有形固定資産	87百万円
無形固定資産	0百万円
*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。	
当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。	
当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。	
*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	
--------------------------------------	--

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間
(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内	468	百万円
1年超	312	百万円
合計	781	百万円

[金融商品関係]

当中間会計期間
(2023年12月31日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
長期差入保証金	411	356	△ 55

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価（百万円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	356	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割りき算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間
 (2023年12月31日現在)

(その他有価証券)

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 (証券投資信託)	1	1	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2023年12月31日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	768百万円
-----------	--------

時の経過による調整額	1百万円
------------	------

資産除去債務の履行による減少額	△ 359百万円
-----------------	----------

当中間会計期間末残高	411百万円
------------	--------

[収益認識関係]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	7,819百万円
-------	----------

運用受託報酬	779百万円
--------	--------

その他営業収益	6,911百万円
---------	----------

合計	15,510百万円
----	-----------

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)**1. サービスごとの情報**

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

日本	米国	その他	合計
8,582百万円	6,911百万円	16百万円	15,510百万円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,911百万円

[1株当たり情報]**当中間会計期間**

(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1株当たり純資産額 94,843.44円

1株当たり中間純利益金額 6,870.91円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 387百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る中間純利益 387百万円

期中平均株式数 56,400株

独立監査人の監査報告書

2023年9月19日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月18日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月29日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・ニューエコノミー・ファンドN Fの2023年7月21日から2024年1月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN Fの2024年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月21日から2024年1月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。